

令和元年度 一般会計 決算の特徴

※万円未満四捨五入

歳入 …増減した主なもの

市民税
令和元年度 80億2952万円
対前年度比 1億5727万円増

固定資産税
令和元年度 67億2264万円
対前年度比 2974万円増

地方交付税
令和元年度 39億6359万円
対前年度比 2億6662万円増

市債
令和元年度 21億1080万円
対前年度比 37億1096万円減

歳入 決算総額 390億7569万円
前年度対比 7.1%減 (420億5073万円)

歳入歳出差引額
19億3417万円

歳出 決算総額 371億4153万円
前年度対比 8.0%減 (403億5139万円)

実質収支額
13億9935万円

翌年度へ繰り越すべき財源 5億3482万円

歳出 …増減した主なもの

人件費
令和元年度 50億1441万円
対前年度比 1432万円増

扶助費
令和元年度 108億1298万円
対前年度比 5億5198万円増

公債費
令和元年度 41億1409万円
対前年度比 2億6432万円増

普通建設事業費
令和元年度 19億6126万円
対前年度比 20億2349万円減

※端数処理の結果、数値が一致しない部分があります。

決算認定って？

市の前年度の収入・支出が正しく行われたか、議会で確認することをいいます。決算は議会に提出される前に監査委員の審査を受ける必要があり、議会からも1名選出されています。



大築 守 監査委員

令和元年度 一般会計決算の認定



安全・安心・健康を守る 健全な財政運営を

総括質疑

本会議での質疑をまとめています。

8/31
9/25

令和2年第3回定例会



小林 憲人 議長

令和2年第3回定例会では、令和元年度の一般会計をはじめとする各会計決算を認定。一般会計決算の認定にあたり、法令等に基づいた適正な予算執行と再発防止を求める附帯決議の動議を可決しました。

また、各会計の補正予算のほか市立文化施設条例、公共下水道事業受益者負担金に関する条例の一部改正など市長提出議案全てを可決。議員提出議案5件のうち3件の意見書を可決しました。

市の財政状況は

県内の他自治体と比較して、市の財政力指数をどのように評価しているのか。

財政力指数は財政の余裕がどの程度あるのかを示す数値で、数値が高いほど財政に余裕があることを示す。県内の市平均が0.87で、本市の値は0.82であることから、財源に余裕があまりない状況である。これは合併特例債が数値を押し下げるからである。

しかし、合併特例債は有利な起債であることから、本庁舎、環境センター、教育施設など、市民にとって必要な事業に財源を充てることができたと考える。

将来的な見通しは、これからは、(仮称)西地域文化施設整備事業や、

(仮称)第3庁舎建替事業が予定されている。これらの事業に合併特例債を充てると、発行限度額に達する見込みである。

将来、合併特例債の元利償還金が減れば、県内の市平均程度になると見込んでいる。

他の財政指標からみした場合、本市の状況をどのように評価しているのか。

経常収支比率は県内の市平均が94.3%であり、本市は96.7%となっている。これは合併特例債を活用し、積極的に施設整備を行っているため、公債費が高いことによるものである。

また、実質公債費比率は県内の市平均が4.6%に対し、本市は2.2%であることから、低い値である。

収納率の向上と生活困窮者への対応

市税の収納率が向上している。具体的な取り組みは、

市税全体の収納率は97.9%である。9年連続で収納率が上昇し、市税の全税目で県平均を上回った。

文書催告を工夫し、自動電話催告も活用。スマートフォン決済アプリやペイジー口座振替受付サービスを導入したほか、市報やFメールを活用した納期内納付の促進など、滞納発生防止に取り組んでいる。

滞納整理事務の補助職員を増員したほか、各種研修会や実務研修派遣などを積極的に活用し、職員のスキルアップを図っている。

※1 経常収支比率とは 財政の弾力性の度合いを判断する指標

※2 実質公債費比率とは 一般会計に占める地方債の元利償還金等の公債費の割合

窓口における生活困窮者への対応は、納付する意思があっても納付資金がない場合、法令に定められた滞納処分等の執行停止などの納税緩和措置を適用している。また、課税部局だけでなく福祉部局とも連携を取っている。窓口業務を委託している部門においても、十分に聞き取りを行っている。

基金の目的等

各種基金の妥当性と目標額は、

財政調整基金は、経済

の不況等による大幅な減収や、災害発生時等に備えるものである。目標額は約38億円としている。

減債基金は、公共施設を計画的に整備するため、市の実質的な公債費負担を平準化するためのものである。目標額は約64億1千万円としている。

公共施設整備基金は、今後の普通建設事業への財源を積み立て、施設の更新、改修に要する費用のためのものである。目標額は約51億8千万円である。

◆議案に対する総括質疑

青 藍 会 山田 敏夫 議員
日本共産党 床井 紀範 議員
日本共産党 足立志津子 議員
公明党 島田 和泉 議員
信政会 鈴木啓太郎 議員